

株主の皆様へ

第10期 (2017年度)

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年3月29日(木)

午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所

東京都港区赤坂一丁目12番33号

ANAインターコンチネンタルホテル東京

地下1階「プロミネンス」

決議事項

第1号議案 取締役11名選任の件

第2号議案 監査役4名選任の件

目次

ごあいさつ P2

第10期(2017年度)
定時株主総会招集ご通知 P3

議決権行使のご案内 P5

株主総会参考書類 P7

事業報告 P19

計算書類等 P41

監査報告 P45

トピックス P48

証券コード 4578

大塚ホールディングス株式会社



Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

大塚グループは、この企業理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に日々挑戦しています。

大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを創り出し、世界の人々の豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

自らの手で
独創的な
製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する



コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは大塚グループの「O」をモチーフにしています。「大きなO」は人々の頭上に広がる青空をイメージし、「小さなO」はその根源となる大塚グループのエネルギーです。

大きさの異なる二つの「O」がバランスを保ち、ソフトで親しみのあるOtsukaの文字との組み合わせで「人間の健康で幸せな空間と、それを支える大塚グループのエネルギーギッシュな活動」を表現しています。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第10期（2017年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

近年、社会や政治経済の変化の予測は益々困難になり、先行きの不透明感が増えています。そのような時代においても、当社グループは我々の普遍的な企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、グローバルなトータルヘルスケア企業として「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」、そして「既存概念にとらわれない取り組み」を追求してまいりました。

2017年、医療関連事業では、国内外の新薬群が計画どおりに進捗し、事業の多様化を進めるとともに、精神・神経、がん、循環器・腎領域を中心に持続的成長に向けた積極的な研究開発投資を行いました。また、米国では医薬品と医療機器を一体化して開発された世界初のコンビネーション製品が承認され、今後新たな形での貢献が期待されています。ニュートラシューティカルズ関連事業では、消費者が気付いていないニーズに対する新製品の提案や育成、そして北米における次の柱とするためにカナダの食品会社を買収し、グローバル展開を加速化させています。

2018年は、第2次中期経営計画の最終年度となります。昨年4月には、事業成長の原動力となる社員の能力や個性が十分に発揮される職場環境をさらに推進していくため「大塚グループ健康宣言」を行いました。今後も、ステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう、事業のより一層の成長を目指すとともに、社員の健康維持・増進に努め、絶えず新たな価値を創造し続けることで世界の人々の健康に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月7日

代表取締役社長 樋口達夫

株主各位

2018年3月7日
東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

第10期(2017年度)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2018年3月28日(水)午後5時30分(営業時間終了時)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。→5頁をご覧ください

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
→5・6頁をご覧ください

敬 具

記

1. 日時	2018年3月29日(木)午前10時
2. 場所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第10期(2017年1月1日から2017年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第10期(2017年1月1日から2017年12月31日まで) 計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役11名選任の件</p> <p>第2号議案 監査役4名選任の件</p>

以上

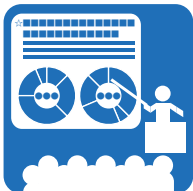
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。但し、事前に代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。
- なお、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載されているこれらの事項に係る情報も含まれております。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.otsuka.com/>

議決権行使のご案内

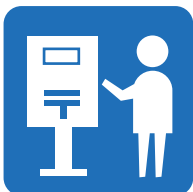
株主総会参考書類（7頁～18頁）をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第10期（2017年度）定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。
当日ご出席の場合は、②郵送（議決権行使書）又は③インターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

2 郵送



議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。
2018年3月28日（水）午後5時30分到着分まで有効です。

議決権行使書		議決権行使書	
大塚ホールディングス株式会社 御中		議案	原案に対する賛否
議決権の数		賛	否
_____ 票		次の欄書きを記す	
私は、2018年3月29日開催の大塚ホールディングス株式会社第10期定時株主総会（継続会または基会の場合も含む）における各議案の原案に対し右記（賛否を○印で表示）の通り、議決権を行使します。	第1号議案	賛	否
2018年3月 日	第2号議案	賛	否
		次の欄書きを記す	

<p>【ご注意】</p> <p>当社は、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。</p>	<p>基本日現在のご所有株式数</p> <p>株</p> <p>議決権の数は1単元ごとに1個となります。</p> <p>お 願 い</p> <p>1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。</p> <p>2. 当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。</p> <p>【郵送による議決権の行使の場合】</p> <p>・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、お早めにご返送ください。</p> <p>【インターネットによる議決権の行使の場合】</p> <p>・インターネットにより上記専用サイトにアクセスしてください。</p> <p>・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、議決権を行使してください。</p>
--	--

ログインID	(ログインID)
仮パスワード	(仮パスワード) _____ 株主番号 _____

大塚ホールディングス株式会社

3 インターネット



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

<https://evote.tr.mufg.jp/>

議決権行使期限は2018年3月28日（水）午後5時30分までとなります。

詳細は次頁をご参照ください。

インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点

議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。詳細につきましては、以下に記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

*「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。（パソコン、スマートフォン又は携帯電話により重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。）

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行㈱ 証券代行部(ヘルプデスク)

電話:0120-173-027 (通話料無料・受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、㈱東京証券取引所等により設立された合併会社㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

第1号議案

取締役11名選任の件

取締役全員（9名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	取締役 在任期間*	現在の当社における 地位及び担当	取締役会 出席率
1	再任	おお つか いち ろう 大 塚 一 郎	9年8ヵ月	代表取締役会長	100%
2	再任	ひ ぐち たつ お 樋 口 達 夫	9年8ヵ月	代表取締役社長	100%
3	再任	まつ お よし ろう 松 尾 嘉 朗	9年8ヵ月	専務取締役（総務担当）	100%
4	新任	まき の ゆう こ 牧 野 祐 子	—	執行役員税務部長	—
5	再任	と べ さだ のぶ 戸 部 貞 信	7年8ヵ月	取締役	100%
6	再任	まき せ あつ まさ 牧 瀬 篤 正	9年8ヵ月	専務取締役（財務担当）	100%
7	再任	こ ばやし まさ ゆき 小 林 将 之	1年	取締役	100%
8	新任	とう じょう のり こ 東 條 紀 子	3年10ヵ月	—	—
9	再任 社外 独立	こう の せ ただ あき 高野瀬 忠 明	3年9ヵ月	社外取締役	100%
10	再任 社外 独立	まつ たに ゆき お 松 谷 有 希 雄	2年	社外取締役	100%
11	新任 社外 独立	せき ぐち こう 関 口 康	—	—	—

*取締役在任期間は、過去に在籍した期間も通算しております。

再任

おおつか いちろう
大塚 一郎

(1965年2月15日生)

●当社における地位、担当
代表取締役会長
●取締役在任期間
9年8ヵ月

1987年4月 ㈱大塚製薬工場入社
1997年6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長
1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・
開発部担当
2001年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当
2002年5月 同社代表取締役
2003年12月 同社代表取締役副社長
2004年12月 同社代表取締役社長
2008年7月 当社取締役
2010年6月 当社取締役副社長
2014年6月 ㈱大塚製薬工場代表取締役
2014年6月 当社代表取締役副会長
2015年3月 大塚製薬㈱取締役（現任）
2015年3月 ㈱大塚製薬工場取締役会長（現任）
2015年3月 当社代表取締役会長（現任）

7,018,704株

＜重要な兼職の状況＞

㈱大塚製薬工場取締役会長
大塚製薬㈱取締役
大塚エステート㈱代表取締役社長
大塚アセット㈱代表取締役社長

＜取締役候補者とした理由等＞

大塚一郎氏は、多岐にわたる当社グループの事業全般に精通し、グループ各社・各事業・各エリアの連携を推進し事業発展を図ることに多大な成果をあげております。その豊富な経験と知見、経営に関する高い見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 ——— **2****再任**ひぐち たつお
樋口 達夫

(1950年6月14日生)

●当社における地位、担当

代表取締役社長

●取締役在任期間

9年8ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1977年3月 大塚製薬㈱入社
 1998年6月 同社専務取締役（ファーマバイト）
 1998年11月 同社取締役副社長
 1999年6月 同社取締役アメリカ担当
 2000年6月 同社代表取締役社長
 2008年6月 同社取締役
 2008年7月 当社代表取締役社長（現任）
 2011年12月 大塚化学㈱取締役
 2015年2月 大塚製薬㈱代表取締役社長（現任）

90,000株

《重要な兼職の状況》

大塚製薬㈱代表取締役社長

《取締役候補者とした理由等》

樋口達夫氏は、当社グループ全体の経営の指揮をとり、その卓越したリーダーシップにより、当社グループの各事業のグローバル化を推進し事業拡大を図り、将来の成長のための戦略の策定と実行、業績についても多大な成果をあげております。また、コーポレートガバナンスの強化を含む経営改革も着実に進めております。その豊富な経験と知見、経営に関する高い見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 ——— **3****再任**まつ お よしろう
松尾 嘉朗

(1960年11月3日生)

●当社における地位、担当

専務取締役（総務担当）

●取締役在任期間

9年8ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1985年4月 大塚製薬㈱入社
 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐
 2006年6月 同社執行役員総務部長
 2007年11月 同社常務執行役員総務部長
 （兼）法務・企画渉外担当
 2008年7月 当社常務取締役（総務担当）
 2016年3月 当社専務取締役（総務担当）（現任）
 2017年1月 大塚メディカルデバイス㈱取締役（現任）

30,760株

《重要な兼職の状況》

大塚メディカルデバイス㈱取締役

《取締役候補者とした理由等》

松尾嘉朗氏は、総務部門・人事部門を中心に間接部門全般の業務経験が豊富であり、グループ経営及びコーポレートガバナンスに深い知見を有しております。その専門性、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

新任

まきの ゆうこ
牧野 祐子

(1961年10月23日生)

●当社における地位、担当

執行役員税務部長

●取締役在任期間

—

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1982年 4月 大塚製薬(株)入社
 1996年 4月 バクスター(株)入社
 2000年 4月 大塚製薬(株)入社
 2015年 3月 当社経営財務会計部部長
 2016年 9月 当社執行役員経営財務会計部長
 大塚製薬(株)執行役員経理部長
 2017年 4月 当社執行役員税務部長 (現任)
 大塚製薬(株)執行役員財務会計部長 (現任)
 (いずれも2018年3月退任予定)

2,400株

《重要な兼職の状況》
 —

《取締役候補者とした理由等》

牧野祐子氏は、財務部門における業務経験が豊富であり、高い専門性を有しています。財務部門として十分な実績をあげており、その専門性、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

再任

とべ さだのぶ
戸部 貞信

(1941年4月18日生)

●当社における地位、担当

取締役

●取締役在任期間

7年8カ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1976年 4月 シンコーフーズ(株) (現大塚食品(株)) 代表取締役専務
 1993年 7月 大塚食品(株)代表取締役副社長
 2004年11月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))
 代表取締役副社長
 2006年 5月 同社代表取締役社長
 2008年 7月 当社取締役
 2009年 6月 大塚食品(株)代表取締役副会長
 2011年 6月 大塚化学(株)代表取締役会長
 2012年 6月 大塚食品(株)取締役副会長
 2013年 6月 当社常勤監査役
 2013年11月 大塚食品(株)代表取締役社長
 2014年 6月 当社取締役 (現任)
 2018年 3月 大塚食品(株)取締役会長(就任予定)

1,191,126株

《重要な兼職の状況》

大塚食品(株)取締役会長 (就任予定)

《取締役候補者とした理由等》

戸部貞信氏は、企業経営の幅広い経験と実績を有しており、また消費者製品を中心とした研究開発・製造・マーケティングに精通しております。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

候補者番号 ——— **6****再任**まさ せ あつまさ
牧瀬 篤正

(1958年6月17日生)

●当社における地位、担当
専務取締役（財務担当）●取締役在任期間
9年8ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年12月 大塚製薬㈱入社
 2002年 6月 同社執行役員ODPI事業部長
 2003年 6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長
 2007年 6月 同社常務取締役経理担当
 2008年 7月 当社専務取締役（財務担当）（現任）
 2009年 5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO
 2010年 4月 同社取締役会長
 2017年 3月 大塚食品㈱取締役
 2018年 3月 大塚食品㈱代表取締役社長（就任予定）

《重要な兼職の状況》

大塚食品㈱代表取締役社長（就任予定）

50,000株

《取締役候補者とした理由等》

牧瀬篤正氏は、当社取締役としてのグループ経営の幅広い経験、財務に関する専門性、アメリカ子会社経営の経験を有しております。その専門性、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 ——— **7****再任**こばやし まさゆき
小林 将之

(1966年7月10日生)

●当社における地位、担当
取締役●取締役在任期間
1年

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1993年10月 大鵬薬品工業㈱入社
 2002年 8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.)
 取締役社長
 2003年 9月 大鵬薬品工業㈱取締役
 2010年 4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO
 2012年 4月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長（現任）
 2012年 4月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役
 2014年 4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長（現任）
 2017年 3月 当社取締役（現任）

《重要な兼職の状況》

大鵬薬品工業㈱代表取締役社長
 大鵬オンコロジーInc.取締役会長

40,000株

《取締役候補者とした理由等》

小林将之氏は、企業経営の幅広い経験と実績を有しており、また、医薬品事業に精通しています。大鵬薬品工業㈱においては事業改革を進め、事業のグローバル化についても成果をあげています。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 ——— **8**

新任

とうじょう のり こ
東條 紀子
(1964年2月28日生)

- 当社における地位、担当
—
- 取締役在任期間
3年10ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1991年 8月 Shearson Lehman Brothers入社
2002年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社
エンゲージメントマネージャー
2006年 6月 インテル㈱インテルキャピタルジャパンディレクター
2008年 8月 当社常務取締役 (事業企画担当)
2011年 2月 大塚メディカルデバイス㈱取締役
2012年 4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO
2015年 8月 ファーマバイトLLC取締役CEO
2017年 1月 大塚メディカルデバイス㈱代表取締役社長 (現任)
2017年 5月 大塚アメリカInc.取締役 (現任)
2017年 8月 ファーマバイトLLC取締役会長 (現任)
《重要な兼職の状況》
大塚メディカルデバイス㈱代表取締役社長
大塚アメリカInc.取締役
ファーマバイトLLC取締役会長

40,000株

《取締役候補者とした理由等》

東條紀子氏は、当社における事業企画部門の経験、アメリカ子会社の経営を経て、大塚メディカルデバイス㈱社長として事業改革を進めています。その豊富な経験と知見、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保、向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長と企業価値の向上につながる適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 ——— **9**

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

こうのせ ただあき
高野瀬 忠明
(1946年7月26日生)

- 当社における地位、担当
社外取締役
- 取締役在任期間
3年9ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1970年 4月 雪印乳業㈱ (現雪印メグミルク㈱) 入社
2002年 6月 同社代表取締役社長
2009年10月 雪印メグミルク㈱代表取締役社長
2011年 4月 同社取締役相談役
2011年 6月 同社特別相談役
2011年 9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員 (現任)
2014年 6月 当社社外取締役 (現任)

0株

《重要な兼職の状況》

国立大学法人宮崎大学経営協議会委員

《社外取締役候補者とした理由等》

高野瀬忠明氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識及び食品事業における高い専門性に基づき、社外取締役として当社の経営に客観的かつ専門的な視点から有益な発言を適宜行っており、引き続き社外取締役候補者といたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

候補者番号 ——— **10**

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

まつたに ゆきお
松谷 有希雄

(1949年10月20日生)

●当社における地位、担当

社外取締役

●取締役在任期間

2年

《社外取締役候補者とした理由等》

松谷有希雄氏は、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び医療全般における高い専門性に基づき、社外取締役として当社の経営に客観的かつ専門的な視点から有益な発言を適宜行っており、引き続き社外取締役候補者といたしました。

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1975年 4月 聖路加国際病院小児科研修医
1981年 10月 厚生省（現厚生労働省）入省
2005年 8月 厚生労働省医政局長
2007年 8月 国立療養所多磨全生園長
2012年 4月 国立保健医療科学院長
2015年 12月 国際医療福祉大学副学長（現任）
2016年 3月 当社社外取締役（現任）

0株

《重要な兼職の状況》

国際医療福祉大学副学長

候補者番号 ——— **11**

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者

せきぐち こう
関口 康

(1948年5月4日生)

●当社における地位、担当

—

●取締役在任期間

—

《社外取締役候補者とした理由等》

関口康氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識、医薬品事業における高い専門性に基づき、社外取締役として当社の経営に客観的かつ専門的な視点から有益な発言を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1973年 4月 三菱商事㈱入社
1990年 5月 ㈱ボストン・コンサルティング・グループ入社
1996年 1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル㈱
（現ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱メディカルカンパニー）ステラッド事業部長
1998年 11月 ヤンセン協和㈱（現ヤンセンファーマ㈱）
代表取締役社長
2009年 7月 同社取締役会長
2009年 10月 同社最高顧問
2011年 1月 ディー・アイ・イー・ジャパン（現一般社団法人
ディー・アイ・イー・ジャパン）代表理事（現任）
2012年 4月 ㈱日本医療事務センター（現㈱ソラスト）
社外取締役（現任）
2014年 3月 ケネディクス㈱社外取締役（現任）

0株

《重要な兼職の状況》

一般社団法人ディー・アイ・イー・ジャパン代表理事
㈱ソラスト社外取締役
ケネディクス㈱社外取締役

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚一郎氏及び戸部貞信氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。
3. 高野瀬忠明氏、松谷有希雄氏及び関口康氏は社外取締役候補者であります。
高野瀬忠明氏は、2011年4月まで雪印メグミルク㈱の代表取締役社長、2014年6月まで同社特別相談役でありましたが、当社社外取締役就任時には同職を退任しております。同社と当社との間にはそれぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額はそれぞれの連結売上高の2%以下と僅少であります。
3氏は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」における以下の「社外取締役の独立性基準」に適合しており、高野瀬忠明氏及び松谷有希雄氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、関口康氏の選任が承認された場合は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社と高野瀬忠明氏及び松谷有希雄氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、関口康氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

<社外取締役の独立性基準>

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- ① 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合
- ② 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ③ 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合
- ④ 当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

第2号議案

監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	監査役 在任期間	現在の当社 における地位	取締役会 出席率	監査役会 出席率
1	新任	と ば よう ぞう 鳥 羽 洋 三	—	専務執行役員	—	—
2	再任 社外 独立	すが わら ひろし 菅 原 洋	7年9ヵ月	社外監査役	100%	100%
3	再任 社外 独立	わ ち よう こ 和 智 洋 子	2年	社外監査役	100%	100%
4	新任 社外 独立	たか はし かず お 高 橋 一 夫	—	—	—	—

候補者番号 ——— **1**

新任

とば ようぞう
鳥羽 洋三
(1957年3月16日生)

- 当社における地位
専務執行役員
- 監査役在任期間
—

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1979年4月 大塚化学㈱入社
1995年1月 同社情報センター センター長
2006年1月 トロセレン GmbH CFO
2009年5月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)
執行役員情報システム部長
2009年6月 当社執行役員経営財務会計部IT担当部長
2011年12月 大塚化学㈱取締役総務・経理・IT担当
2015年3月 当社専務執行役員経営財務会計部
(兼)コーポレートサービス部担当 (現任)
(2018年3月退任予定)

6,300株

《重要な兼職の状況》

—

《監査役候補者とした理由等》

鳥羽洋三氏は、長年にわたり経理・財務、IT部門で要職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、かつ、グループ経営についても豊富な経験を有しております。その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると判断し、監査役候補者としたしました。

候補者番号 ——— **2**

再任

社外監査役候補者

独立役員候補者

すがわら ひろし
菅原 洋
(1970年3月13日生)

- 当社における地位
社外監査役
- 監査役在任期間
7年9ヵ月

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1997年10月 中央監査法人入所
2000年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)
入所
2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント㈱
ヴァイスプレジデント (現任)
2010年6月 当社社外監査役 (現任)
2012年6月 大塚製薬㈱社外監査役
2013年10月 日本駐車場開発㈱社外取締役
2016年3月 大塚製薬㈱監査役 (現任)

8,000株

《重要な兼職の状況》

大塚製薬㈱監査役
ウィルキャピタルマネジメント㈱ヴァイスプレジデント

《社外監査役候補者とした理由等》

菅原洋氏は、公認会計士としての専門性に加え、多くの事業経験も有しております。その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると判断し、引き続き社外監査役候補者としたしました。

候補者番号 ——— **3**

再任

社外監査役候補者

独立役員候補者

わちようこ
和智 洋子

(1960年4月29日生)

●当社における地位

社外監査役

●監査役在任期間

2年

《社外監査役候補者とした理由等》

和智洋子氏は、弁護士として企業法務に精通しております。その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1989年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）

梶谷総合法律事務所入所（現任）

2015年 6月 ニチアス㈱社外監査役（現任）

2016年 3月 当社社外監査役（現任）

《重要な兼職の状況》

梶谷総合法律事務所弁護士

ニチアス㈱社外監査役

0株

候補者番号 ——— **4**

新任

社外監査役候補者

独立役員候補者

たかはし かず お
高橋 一夫

(1951年12月3日生)

●当社における地位

—

●監査役在任期間

—

《社外監査役候補者とした理由等》

高橋一夫氏は、長年にわたりIT、内部統制部門で要職を歴任し、また、企業経営について豊富な経験を有しております。その経験と専門性を当社の監査に活かすことができると判断し、社外監査役候補者といたしました。

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1975年 4月 荏原ユーザライト㈱(現㈱JCU)入社

1986年 3月 ㈱アール・イー・インスティテュート取締役企画担当

1992年11月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ

取締役システム本部長

2004年10月 ㈱サークルK・サンクス取締役システム本部長

2006年 5月 同社取締役経営戦略室長(兼)お客様・オーナー

相談室長(兼)内部統制・環境統括室長

2008年 5月 同社取締役エリアFC本部長

2010年 5月 同社取締役システム本部長

《重要な兼職の状況》

—

0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 菅原洋氏、和智洋子氏及び高橋一夫氏は社外監査役候補者であります。
菅原洋氏は、当社及びグループ各社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに在籍していましたが、在籍中に当社及びグループ各社の監査業務を担当したことはなく2006年2月に同法人を退職しております。退職から当社社外監査役に就任するまで4年以上が経過しております。さらに、同法人は当社から独立した立場で会計監査を行っておりますので、同氏の独立性に懸念はありません。
3氏は当社の「社外取締役の独立性基準」に準じた独立性基準に適合しており、独立性が十分認められる条件を満たしていることから、菅原洋氏及び和智洋子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、高橋一夫氏の選任が承認された場合は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社と菅原洋氏及び和智洋子氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、鳥羽洋三氏及び高橋一夫氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同様の契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

以上

事業報告

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(当期の経営成績)

当連結会計年度は、世界的に金融緩和状態が続くなか、米国を筆頭に経済が回復基調に転じたことから、多額の資金が株式市場に流入し、株価が大きく上昇した1年となりました。

世界の期待を集めたのは、インターネット等を活用した新しいビジネスモデルや、人工知能等の新しい技術の開発・実用化に取り組む企業です。これらのイノベーションは、徐々に我々のライフスタイルを変えつつあります。

ヘルスケア分野においても、新しい技術への取り組みが行われています。大塚グループでも、世界初のデジタルメディスン「エビリファイ マイサイト」の商品化に成功しました。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆2,399億52百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は1,041億81百万円（同3.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,124億92百万円（同21.5%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上高

(単位：百万円)

	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ* 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	774,762	326,221	35,595	151,133	△47,759	1,239,952
営業利益	82,694	39,169	11,115	9,743	△38,541	104,181

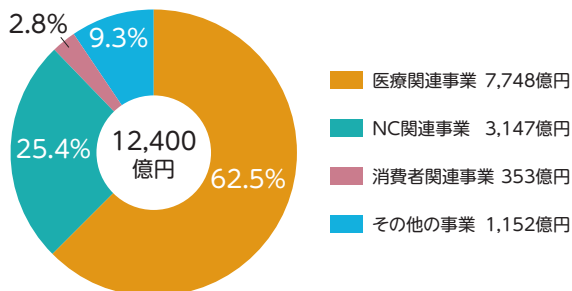
*nutrition(栄養) + pharmaceuticals(医薬品)の造語

② 主要な事業内容 (2017年12月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の製造、仕入及び販売 ● 分析機器・計測機器の製造販売 ● 治療システムの開発及び販売 ● 新薬研究開発の受託業務 ● 研究用試薬の製造、販売及び受託分析
ニュートラシューティカルズ関連事業（NC関連事業）	● 機能性食品等・機能性飲料等・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	● 消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫・運送事業 ● 液晶・分光事業 ● 紙器の製造販売 ● 樹脂複合材料の製造販売 ● 化学薬品の製造販売

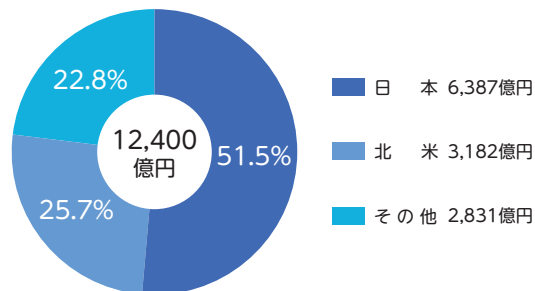
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



市場別売上高(売先別情報)

外部顧客に対する売上高



医療関連事業

連結売上高7,748億円（前期比2.9%増）

当社は、2018年度までの第2次中期経営計画において、抗精神病薬「エビリファイ持続性水懸筋注用/エビリファイ メンテナ」と「レキサルティ」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の一つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◆日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、2016年4月の薬価改定において適用された市場拡大再算定と、2017年6月以降の後発品発売の影響を受け、同剤の売上は前期比で減少となりました。持続性注射剤（月1回製剤）である「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、処方の拡大により、売上が大幅に増加しています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、2016年6月に発売した18mg製剤が処方の拡大に寄与し、売上が増加しています。

がん・がんサポータブケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上は前期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを確立し、前期比で増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上は前期比で増加しました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として医療現場での価値訴求が奏功し、売上は前期比で大幅に増加しました。また、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の唯一の治療剤としても、服用患者数の増加と高い継続率で腎臓の難病治療に貢献しています。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の処方が大幅に拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD 2%」は製品コンセプトの訴求により増収となりました。

また、2017年1月に緑内障・高眼圧症治療剤「ミケルナ配合点眼液」を発売し、処方拡大を続けています。



診断領域では、インフルエンザ検査薬、ヘリコバクター・ピロリ関連製品の売上減少等が影響し、診断薬全体で減収となりましたが、2017年7月に「クイックナビ™ - マイコプラズマ」、同年9月に「クイックナビ™ - Flu2」を発売し、販売数量は伸長しています。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方で発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」の販売数量の伸長等が寄与し、臨床栄養全体で増収となりました。

◆北米

「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「エビリファイ メンテナ」は、製剤の利便性に対する認知の向上に加え、2017年7月の双極性障害の効能追加により、前期比で増収となりました。「レキササルティ」は、2015年に米国で発売以降、統合失調症と大うつ病補助療法との二つの効能で処方数が伸長し、売上は大幅に増加しています。また、2017年4月にカナダで販売を開始し処方が増えています。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニア社の「ニューデクスタ」は、世界初で唯一の情動調節障害の治療剤としての評価が浸透し、売上は増加しています。「ロンサーフ」の売上は、前期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上が増加しました。また、ADPKD治療剤「ジンアーク」は2015年にカナダで発売以降、順調に処方が拡大しています。



◆その他

「エビリファイ メンテナ」は欧州での処方が拡大し、売上は前期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はフランスのセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、2016年4月に製造販売承認を取得以降、販売国が順調に拡大しています。「サムスカ」は経口水利尿薬としての成長に加え、ADPKD治療剤「ジンアーク」としても承認国が増加しました。「サムスカ/ジンアーク」の販売国は日本・北米を含む世界で26カ国・地域に拡大しています。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は7,747億62百万円（前期比2.9%増）、営業利益は826億94百万円（同10.1%減）となりました。

ニュートラシューティカルズ関連事業

連結売上高3,262億円（前期比4.7%増）

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◆日本

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、季節的要因に伴う市場の低迷^{*1}同様、販売数量は減少しましたが、乾燥時の水分補給や熱中症対策等の消費者に対するコミュニケーション活動により、市場シェアは伸長しています^{*2}。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、食系栄養ドリンク市場が低迷するなか^{*3}、積極的なコミュニケーション活動を継続し、販売数量は前期並に推移しました。「カロリーメイト」は、前年に発生した震災に係る一時的な需要増の反動等により4月に販売量が前期比で大きく減少しましたが、年間では前年比で増加し、栄養バランス食品市場においてトップシェアを維持しています^{*4}。また、2016年5月にラインアップを拡充した「カロリーメイト ゼリー」は、バランス栄養食の新しい形態としての製品価値が浸透し、順調に成長しています。大豆バー「SOYJOY」は、前年4月に「SOYJOY クリスピー」3製品を発売した反動により前期比で販売数量が減少しましたが、2017年2月に発売した新製品「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」は、市場への導入が順調に進んでいます。



◆北米

米国店頭販売No. 1 サプリメント^{*5}である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向^{*6}も相まって、売上は前期比で増加しました。また、米国フードステイト社の医療従事者向け販売チャンネルを通じ、2017年10月よりエクオール含有食品「エクエル」の米国での販売を開始しました。2017年7月には、北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売するダイヤフーズ社を買収しました。



◆その他

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、フランスの健康食品No.1 ブランド*7「ジェルブレ」等の栄養・健康食品におけるグルテンフリー製品、ミートフリー製品、シュガーフリー製品が成長を続けています。2017年12月には本分野の強化を図るべく、フランスの有機食品メーカー BC BIO社を買収しました。アジアを中心に海外19カ国・地域で展開している「ポカリスエット」は、中国では販路の拡大や製品認知度の上昇に伴い販売数量が増加しましたが、インドネシアにおいて天候不順や景気後退等の影響を受け、海外全体の販売数量は前期比で減少しました。



以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は3,262億21百万円（前期比4.7%増）、営業利益は391億69百万円（同20.5%増）となりました。

- *1：インテージSRI 2017/1-12 -10.3 % 無断転載禁止
- *2：インテージSRI 2017/1-12 38.4 % 無断転載禁止
- *3：インテージSRI 2017/1-12 -6.8 % 無断転載禁止
- *4：インテージ SRI 栄養バランス食品（種別：クッキー・ビスケット、シリアル、ケーキ）市場2017/1-12 31.8% 無断転載禁止
- *5：©2018, The Nielsen Company, Scantrack service®, 米国xAOCチャンネル2008-2017 無断転載禁止
- *6：©2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2017/12/30 2.7% 無断転載禁止
- *7：IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ（2017年）無断転載禁止

消費者関連事業

連結売上高356億円（前期比0.4%増）

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や営業活動等によるブランドの活性化に取り組み、販売数量は前期並に推移しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層拡大に向けた積極的なマーケティングを展開しましたが、通販チャネルにおける売上減少等により、販売数量は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は355億95百万円（前期比0.4%増）、営業利益は111億15百万円（同103.9%増）となりました。国際財務報告基準（IFRS）の適用により、海外事業の持分利益が計上され、営業利益率は31.2%と高くなっていますが、既存事業については、引き続き効率化や組織の改革を継続しています。



その他の事業

連結売上高1,511億円（前期比7.0%増）

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや発泡剤等の販売数量の伸長等により、売上は前期比で増加しました。ファインケミカル分野では、医薬品原薬及び中間体の販売数量の伸長等により、前期比で増収となりました。

倉庫・運送分野では、取扱数量が堅調に推移し、売上は前期比で増加しました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数の増加等により、前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,511億33百万円（前期比7.0%増）、営業利益は97億43百万円（同25.2%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,755億58百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は1,654億57百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては54億86百万円、消費者関連事業においては5億93百万円、その他の事業においては40億21百万円です。

開発品目一覧 | 2017年12月末現在で第Ⅲ相臨床試験段階（フェーズⅢ）以降にある開発品目

領域	開発コード【製品名】 (一般名)	効能/剤型	開発段階					
			日本		米国		欧州	
			フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中
精神・神経領域	ASC-01 (アリピプラゾール・セルトラリン)	大うつ病/経口剤		●				
		大うつ病/経口剤				●		
	OPC-34712 「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール)	統合失調症/経口剤					●	
		アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤			●		●	
		双極性障害/経口剤			●		●	
	Lu AA36143 (ナルメフェン)	アルコール依存症/経口剤		●				
	AVP-786 (重水素化デキストロメトルファン・キニジン)	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤			●		●	
TEV-48125 (フレネズマブ)	片頭痛/注射剤	●*						
がん・がんサポーターケア領域	TAS-102 「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル)	胃がん/経口剤	●		●		●	
	TAS-118 (テガファール・ギメラシル・オテラシル・ホリナート)	胃がん/経口剤	●					
	SGI-110 (グアデシタピン)	急性骨髄性白血病/注射剤	●		●		●	
		骨髄異形成症候群/注射剤	●		●		●	
循環器・腎領域	OPC-41061 「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン)	常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤				●		
		抗利尿ホルモン不適合分泌症候群/経口剤	●					
	AKB-6548 (バダデュスタット)	腎性貧血/経口剤			●		●	
その他領域	OPC-12759E 「ムコスタ点眼液」 (レバミピド)	ドライアイ/点眼剤 (マルチドーズ)	●					
	OPC-67683 「デルティバ」 (デラマニド)	多剤耐性肺結核/経口剤			●			
	OPF-105 (糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン)	末梢静脈栄養輸液/注射剤	●					
	ODK-1403 「ライブセルTAS b 「オーツカ」	バセドウ病/体外診断薬		●				

*フェーズⅡ/Ⅲ

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポータティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域、眼科領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

主な進捗状況 | 第Ⅱ相臨床試験段階（フェーズⅡ）以降

「製品名」（一般名） 又は開発コード	状況
精神・神経領域	
「レキサルティ」 （プレクスピプラゾール） OPC-34712	【日本】 ●統合失調症の効能で2017年1月に承認申請しました。 【欧州】 ●統合失調症の効能で2017年3月に承認申請しました。 【米国・欧州】 ●心的外傷後ストレス症候群を対象としたフェーズⅢ試験は、試験計画の見直しによりフェーズⅡ試験として再開しました。 ●双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2017年10月に開始しました。
「エビリファイ」 （アリピプラゾール） OPC-14597	【日本】 ●開発戦略上、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象とした開発を中止しました。
「エビリファイ持続性水懸筋注用」 「エビリファイメンテナ」 （アリピプラゾール）	【日本・欧州】 ●開発戦略上、双極性障害を対象とした開発を中止しました。 【米国】 ●双極性障害について2017年7月に効能追加の承認を取得しました。
（アリピプラゾール・セルトラリン） ASC-01	【日本】 ●大うつ病の効能で2017年7月に承認申請しました。
（イダロピルジン） Lu AE58054	【米国・欧州】 ●フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、アルツハイマー型認知症を対象とした開発を中止しました。
（センタナファジン） EB-1020	【米国】 ●注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を実施中です。 ＊ニューロバンス社を2017年3月に買収し獲得した開発品
（重水素化デキストロメトルファン・キニジン） AVP-786	【米国】 ●外傷性脳損傷を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。
（フレマネズマブ） TEV-48125	【日本】 ●片頭痛を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2017年12月に開始しました。
OPC-64005	【米国】 ●注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。
（ナルメフェン） Lu AA36143	【日本】 ●アルコール依存症の効能で2017年10月に承認申請しました。
がん・がんサポータティブケア領域	
（グアデシタビン） SGI-110	【日本・米国・欧州・アジア】 ●骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年2月に開始しました。 【米国・欧州】 ●フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、肝細胞がんを対象とした開発を中止しました。
「ロンサーフ」 （トリフルリジン・チピラシル） TAS-102	【アジア】 ●結腸・直腸がんの効能で2017年5月に承認申請しました。
（テガフル・ギメラシル・オテラシル・ホリナート） TAS-118	【日本・アジア】 ●フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、膵がんを対象とした開発を中止しました。
TAS-115	【日本】 ●前立腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を2017年1月に開始しました。
「SATIVEX」 （nabiximols）	【米国】 ●フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、がん性疼痛を対象とした開発を中止しました。

「製品名」(一般名) 又は開発コード	状況
(onalespib) AT13387	【米国・欧州】 ●フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、非小細胞肺癌を対象とした開発を中止しました。
AT7519	【米国】 ●フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、多発性骨髄腫を対象とした開発を中止しました。
ASTX660	【米国】 ●固形がん・リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年9月に開始しました。
HF10	【日本】 ●悪性黒色腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年5月に開始しました。
(レバミピド) OPC-12759	【日本】 ●フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、がん化学放射線療法に伴う口腔粘膜炎を対象とした開発を中止しました。
循環器・腎領域	
「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	【米国】 ●常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の効能以2017年11月に承認申請しました。 【日本】 ●抗利尿ホルモン不適合分泌症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年6月に開始しました。 ●開発戦略上、がん性浮腫、血液透析に伴う体液貯留、腹膜透析に伴う体液貯留を対象とした開発を中止しました。
OPC-61815	【アジア】 ●中国において心性浮腫の効能以2017年9月に承認を取得しました。 【日本】 ●心性浮腫を対象としたフェーズⅡ試験を2017年11月に開始しました。
その他領域	
「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペラシリン) YP-18	【日本】 ●深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染について2017年5月に効能追加の承認を取得しました。
TAC-302	【日本】 ●過活動膀胱を伴う排尿筋低活動を対象としたフェーズⅡ試験を2017年9月に開始しました。
「WT1 mRNA測定キットⅡ」 「オーツカ」 ODK-1003	【日本】 ●急性リンパ性白血病の体外診断薬として、2017年4月に効能追加の承認を取得しました。
「ライブセルTASb「オーツカ」」 ODK-1403	【日本】 ●バセドウ病の体外診断薬として、2017年12月に承認申請しました。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度におけるのれん及び無形固定資産の取得を含む設備投資額は1,522億57百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。

医療関連事業における設備投資額は823億71百万円となりました。これには、2017年3月17日付で取得しましたニューロバンス社に関するのれん及び無形資産285億99百万円が含まれております。

ニュートラシューティカルズ関連事業の設備投資は533億22百万円となりました。これには、2017年8月31日付で取得したデイヤフーズ社に関するのれん及び無形資産365億5百万円が含まれております。なお、消費者関連事業における設備投資額は11億86百万円、その他の事業においては124億94百万円、全社(共通)においては28億82百万円となっております。

2 対処すべき課題

当社グループは、企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

<第2次中期経営計画の位置づけと主な施策>

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは、企業理念を軸としたトータルヘルスケアを実践するため、オーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品等を通じた事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する「なくてはならない」企業を目指します。

① コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置づける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、様々な新しい価値創造の実現を目指します。

- ・中枢神経領域では、「エビリファイ メンテナ」及び「レキサルティ」の医学的・商業的価値の最大化を加速します。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤を拡大するとともに、アバシア社の買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、未充足な治療ニーズやアドヒアランスの課題に対する包括的な貢献に向け、中枢神経領域全体の戦略を深化させていきます。
- ・血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開するがん領域では、メチル化阻害剤や新規分子標的薬のグローバル研究開発の推進、「ロンサーフ」の米国自社販売基盤の確立や、セルヴィエ社との欧州を中心とした販売提携など、創薬から販売に至るまでのグローバル事業基盤の拡大により、独創的な新薬の創生と製品の医学的価値の最大化に取り組んでいきます。
- ・バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」は、従来の水利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品のさらなる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ社の栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開を加速するためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

主な施策の進捗は以下のとおりです。

- 「エビリファイ メンテナ」は日本・米国・欧州で販売され、グローバルでの売上は大幅に増加しています。米国では2017年7月に双極性障害の効能が追加され、さらなる製品価値の最大化に取り組んでいます。
- 「レキサルティ」は、米国で統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で販売され、売上は大幅に増加しています。引き続き効能追加を目指して、積極的に製品価値向上に取り組めます。
- 「サムスカ/ジンアーク」は、経口水利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎治療薬として日本・欧州で患者さんに貢献しています。また米国では2017年11月に同効能で承認申請を行い、腎臓の難病治療へのさらなる貢献拡大に取り組んでいます。
- 「ロンサーフ」は、日本・米国・欧州で結腸・直腸がんの治療薬として販売され、売上は順調に増加しています。製品価値を高めるため、効能追加を目的とした胃がんのグローバル臨床試験を実施しています。
- ニュートラシューティカルズ関連事業は、新規カテゴリー製品の育成と成長領域への積極投資により、海外事業の売上が順調に増加しています。新製品の育成と海外展開を加速させるため、引き続きバリューチェーンを支える経営資産を見直し、安定的な収益構造への改革に取り組めます。

3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第7期 2014年12月期	第8期 2015年12月期		第9期 2016年12月期	第10期 (当連結会計年度) 2017年12月期
		日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高	(百万円)	1,224,298	1,445,227	1,427,375	1,195,547	1,239,952
営業利益	(百万円)	196,528	151,837	148,886	101,145	104,181
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	143,143	84,086	101,957	92,563	112,492
1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益	(円)	264.20	155.12	188.16	170.82	207.60
資産合計	(百万円)	2,178,184	2,528,510	2,575,280	2,478,290	2,480,256
純資産合計又は資本合計	(百万円)	1,658,600	1,683,436	1,727,370	1,738,441	1,821,950
1株当たり純資産又は1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	3,004.38	3,053.82	3,134.56	3,156.83	3,309.55

- (注) 1. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9カ月間となっております。
2. 第9期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第8期についてIFRSを適用した諸数値を記載しております。

4 重要な子会社の状況 (2017年12月31日現在)

会社名	所在国	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬(株)	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・食品・飲料・化粧品 [*] の製造販売
(株)大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業(株)	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫(株)	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学(株)	日本	5,000百万円	100.00%	化学薬品の製造販売
大塚食品(株)	日本	1,000百万円	*100.00%	食品・飲料の製造販売 酒類(ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	イギリス	140,652千ユーロ	*100.00%	医薬品の製造販売
ニュートリション エ サンテ SAS	フランス	65,145千ユーロ	*100.00%	食品の製造販売

- (注) 1. 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。
2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当事業年度末日における特定完全子会社の帳簿価額
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	275,447百万円
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	206,093百万円

(注) 当事業年度末日における当社の総資産は、966,883百万円であります。

5 主要な営業所及び工場 (2017年12月31日現在)

当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

重要な子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
大塚製薬(株)	東京都千代田区	大塚食品(株)	大阪市中央区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国メリーランド州
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州
大塚倉庫(株)	大阪市港区	大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.	英国バッキンガムシャー州
大塚化学(株)	大阪市中央区	ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国オクシタニー地域圏

6 使用人の状況 (2017年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
■ 医療関連事業	19,168名 (1,636名)	521名増 (88名減)
■ ニュートラシューティカルズ関連事業	7,873名 (1,488名)	380名増 (234名減)
■ 消費者関連事業	526名 (83名)	15名減 (4名減)
■ その他の事業	3,596名 (817名)	139名増 (45名増)
全社 (共通)	1,654名 (343名)	5名増 (5名減)
合計	32,817名 (4,367名)	1,030名増 (286名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
86名 (121名)	1名減 (4名増)	44.3歳	3.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 主要な借入先の状況 (2017年12月31日現在)

借入先	借入額
株三菱東京UFJ銀行	63,276百万円
株みずほ銀行	61,596百万円
株りそな銀行	34,024百万円
株三井住友銀行	30,677百万円
株阿波銀行	14,328百万円

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2017年12月31日現在)

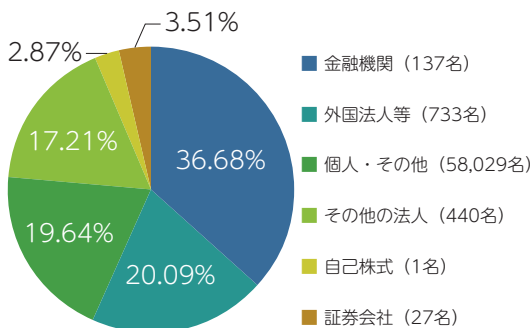
- | | |
|---------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,600,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 557,835,617株 |
| ③ 株主数 | 59,367名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	61,955千株	11.43%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	36,257千株	6.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	26,954千株	4.97%
大塚エステート(株)	23,296千株	4.29%
大塚グループ従業員持株会	13,661千株	2.52%
(株)阿波銀行	10,970千株	2.02%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,993千株	1.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	7,925千株	1.46%
大塚アセット(株)	7,380千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	6,931千株	1.27%

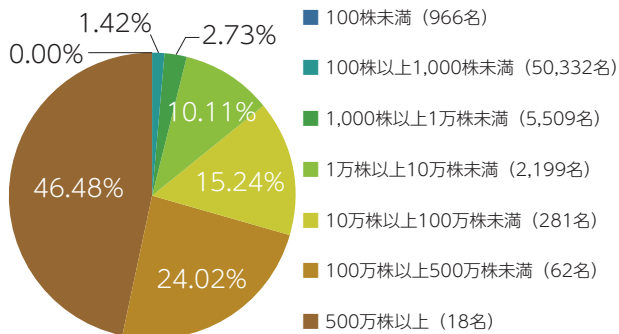
- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を15,986,878株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株式数別持株比率



2 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2017年12月31日現在)

	第5回新株予約権
発行決議日	2016年5月13日
新株予約権の数	5,676個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 567,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 417,300円 (1株当たり4,173円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間	2019年3月1日から2021年2月28日まで
行使の条件等	(注)
保有者数	当社の取締役(社外取締役を除く) 6名

(注) 本新株予約権は、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を一層高めるため、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び当社子会社の取締役(以下「割当対象者」といいます。)に対する中期インセンティブプラン(以下「本中期インセンティブプラン」といいます。)として発行された、業績達成条件を付した株式報酬型ストックオプション(新株予約権)であります。

本新株予約権のうち最終的に行使可能となる新株予約権の個数は、2018年度を最終年度とする中期経営計画(以下「本中期経営計画」といいます。)の達成度等に応じて変動します。

本中期経営計画進行中である2018年12月末までの間において新株予約権を付与するのは1回のみであり、本中期経営計画の進行中に同様の新株予約権を追加発行する予定はありません。

本中期インセンティブプランでは、割当対象者の役職ごとに行使可能な新株予約権を算定するための基準個数を定め、そのうち、40%相当分を「固定部分」とし、対象期間の最終年度の経過によって一括行使を可能とし、残り60%相当分は「業績連動部分」とし、2018年12月期の連結売上高目標額や連結営業利益目標額の達成度を踏まえた上で、行使可能となる新株予約権の個数が確定する仕組み(目標額の達成度が200%以上の場合には200%、目標額の達成度が80%未満の場合には0%)としています。

割当対象者に対して割り当てる新株予約権のそれぞれの個数は、本中期インセンティブプランの導入時に設定する2018年12月期の連結売上高目標額や連結営業利益目標額等の達成度及び対象期間中に各割当対象者の役職が変動する場合に備え、各割当対象者の割当時点での役職に拘らず、最高の業績を達成した場合に、最高位の役職にある者が行使することができる新株予約権の個数（理論的な最大数）と同数としております。

また、当社取締役が最終的に行使することができる新株予約権の個数の合計数については、全体として上限を設けております。具体的には、原則として、割当日現在の業務執行体制（同日現在の役職及び当該役職に就く者の数）が維持され、かつ最高の業績を達成した場合において、各役職に就いている割当対象者が行使することができる新株予約権の個数を合計した数を上限としており、その個数は2,386個であります。この上限個数を超えた場合には、超過部分については行使できない旨の条件を、当社取締役会決議に基づいて、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

その他、権利行使の条件等につきましては、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

3 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2017年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 塚 一 郎	(株)大塚製薬工場 取締役会長 大塚製薬(株) 取締役 大塚エステート(株) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
代表取締役社長	樋 口 達 夫	大塚製薬(株) 代表取締役社長
専 務 取 締 役	牧 瀬 篤 正	財務担当 大塚食品(株) 取締役
専 務 取 締 役	松 尾 嘉 朗	総務担当 大塚メディカルデバイス(株) 取締役
取 締 役	戸 部 貞 信	大塚食品(株) 代表取締役社長
取 締 役	小 林 将 之	大鵬薬品工業(株) 代表取締役社長 大鵬オンコロジーInc. 取締役会長
取 締 役	廣 富 靖 以	共英製鋼(株) 取締役副社長執行役員 エレコム(株) 社外取締役 (株)イチネンホールディングス社外取締役
取 締 役	高野瀬 忠 明	国立大学法人宮崎大学 経営協議会委員
取 締 役	松 谷 有 希 雄	国際医療福祉大学 副学長
常 勤 監 査 役	今 井 孝 治	大塚化学(株) 監査役
監 査 役	矢 作 憲 一	
監 査 役	菅 原 洋	大塚製薬(株) 監査役 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント
監 査 役	和 智 洋 子	梶谷総合法律事務所 弁護士 ニチアス(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役廣富靖以氏、取締役高野瀬忠明氏及び取締役松谷有希雄氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役矢作憲一氏、監査役菅原洋氏及び監査役和智洋子氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は取締役廣富靖以氏、取締役高野瀬忠明氏、取締役松谷有希雄氏、監査役矢作憲一氏、監査役菅原洋氏及び監査役和智洋子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当社と各社外取締役及び各監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。
 6. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりであります。
 [就任] 取締役 小林 将之 (2017年3月30日就任)
 [退任] 取締役 渡辺 達朗 (2017年3月30日任期満了により退任)

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (3名)	602百万円 (21百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	62百万円 (32百万円)
合計 (うち社外役員)	14名 (6名)	664百万円 (54百万円)

- (注) 1. 当社には使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額1,500百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で2016年3月30日開催の第8期定時株主総会において、ストックオプションとして当社普通株式810,000株を年間の上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 ② 新株予約権等の状況 ① 当事業年度末における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。
3. 監査役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、取締役5名に対する役員賞与123百万円及び取締役7名に対するストックオプションによる報酬額197百万円が含まれております。
5. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた報酬等の総額は4百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役廣富靖以氏は、共英製鋼㈱の取締役副社長執行役員であり、エレコム㈱及び㈱イチネンホールディングスの社外取締役であります。当社グループと各兼職先との間に取引関係はありません。

取締役高野瀬忠明氏は、国立大学法人宮崎大学の経営協議会委員であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。

取締役松谷有希雄氏は、国際医療福祉大学の副学長であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。

監査役菅原洋氏は、大塚製薬㈱の監査役及びウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。当社グループとウィルキャピタルマネジメント㈱との間に取引関係はありません。

監査役和智洋子氏は、梶谷総合法律事務所に所属する弁護士であり、ニチアス㈱の社外監査役を兼職しております。当社グループと同事務所及び兼職先との間に取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役廣富靖以氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回のすべてに出席し、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

取締役高野瀬忠明氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回のすべてに出席し、長年の経営者としての豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

取締役松谷有希雄氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回のすべてに出席し、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

監査役矢作憲一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回のすべてに出席、監査役会14回中13回に出席し、主に上場企業における社外監査役としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回及び監査役会14回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。

監査役和智洋子氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会14回及び監査役会14回のすべてに出席し、弁護士として培われた幅広い経験と法務全般への高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	113百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	396百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc.他3社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

4. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2018年2月14日の取締役会決議により、1株につき50円とさせていただきます。すでに2017年9月4日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2018年3月30日です。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資 産]		[負 債]	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び現金同等物	336,613	仕入債務及びその他の債務	159,898
売上債権及びその他の債権	363,920	社債及び借入金	64,472
棚卸資産	144,538	その他の金融負債	2,325
未収法人所得税	11,453	未払法人所得税	8,036
その他の金融資産	116,383	その他の流動負債	151,718
その他の流動資産	37,542	(小計)	386,450
(小計)	1,010,451	売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15
売却目的で保有する資産	490	流動負債合計	386,465
流動資産合計	1,010,942	非流動負債	
非流動資産		社債及び借入金	176,961
有形固定資産	382,462	その他の金融負債	18,981
のれん	249,463	退職給付に係る負債	14,678
無形資産	455,862	引当金	3,749
持分法で会計処理されている投資	188,234	繰延税金負債	44,685
その他の金融資産	176,104	その他の非流動負債	12,784
繰延税金資産	6,980	非流動負債合計	271,840
その他の非流動資産	10,206	負債合計	658,306
非流動資産合計	1,469,313	[資 本]	
資産合計	2,480,256	親会社の所有者に帰属する持分	
		資本金	81,690
		資本剰余金	505,620
		自己株式	△47,267
		利益剰余金	1,266,399
		その他の資本の構成要素	△13,165
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,793,278
		非支配持分	28,671
		資本合計	1,821,950
		負債及び資本合計	2,480,256

連結損益計算書 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	1,239,952
売上原価	△422,473
売上総利益	817,478
販売費及び一般管理費	△558,677
研究開発費	△175,558
持分法による投資利益	19,307
その他の収益	6,063
その他の費用	△4,432
営業利益	104,181
金融収益	4,268
金融費用	△5,068
その他の営業外損益	331
税引前当期利益	103,712
法人所得税費用	10,674
当期利益	114,387
当期利益の帰属	
親会社の所有者	112,492
非支配持分	1,895
合計	114,387

計算書類

貸借対照表 (2017年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	219,911	流動負債	19,303
現金及び預金	50,021	リース債務	42
有価証券	20,000	未払金	2,404
貯蔵品	53	未払費用	724
前払費用	510	未払法人税等	282
未収入金	10,772	関係会社預り金	15,761
関係会社短期貸付金	124,959	賞与引当金	25
未収還付法人税等	10,030	役員賞与引当金	41
繰延税金資産	99	その他	20
その他	3,465	固定負債	1,266
固定資産	746,971	リース債務	66
有形固定資産	360	繰延税金負債	1,199
建物	46	負債合計	20,569
構築物	45	[純資産の部]	
工具、器具及び備品	156	株主資本	942,483
リース資産	111	資本金	81,690
建設仮勘定	1	資本剰余金	810,216
無形固定資産	1,707	資本準備金	731,816
ソフトウェア	1,680	その他資本剰余金	78,400
商標権	26	利益剰余金	97,843
投資その他の資産	744,903	その他利益剰余金	97,843
投資有価証券	17,336	繰越利益剰余金	97,843
関係会社株式	724,956	自己株式	△47,267
関係会社長期貸付金	2,486	評価・換算差額等	3,447
その他	123	その他有価証券評価差額金	3,447
資産合計	966,883	新株予約権	382
		純資産合計	946,314
		負債・純資産合計	966,883

損益計算書

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		43,701
営 業 費 用		8,638
営 業 利 益		35,062
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	752	
業務受託料	1,041	
その他の	81	1,874
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
支払手数料	12	
その他の	2	15
経 常 利 益		36,921
特 別 損 失		
固定資産除却損	9	9
税引前当期純利益		36,911
法人税、住民税及び事業税		△5,471
法人税等調整額		4,600
当 期 純 利 益		37,782

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年2月9日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年2月9日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ④

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年2月13日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会
常勤監査役 今 井 孝 治 ㊟
社外監査役 矢 作 憲 一 ㊟
社外監査役 菅 原 洋 ㊟
社外監査役 和 智 洋 子 ㊟

以上

(ご参考) トピックス

医療関連事業

1 「多剤耐性肺結核治療薬デラマニド」の開発で 第1回日本医療研究開発大賞を受賞

大塚製薬は、既存の薬では治療が困難であった多剤耐性肺結核に対して有効な「デラマニド」を開発し、世界の結核・感染症対策に多大な貢献を果たしたことが評価され、第1回日本医療研究開発大賞*の「健康・医療戦略担当大臣賞」を受賞しました。

全世界における死亡原因のうち、感染症が約4分の1を占め、中でも結核は最も死亡者数が多い単一の感染症です。近年では、既存の結核治療薬に耐性のある多剤耐性結核菌の出現が治療をより困難にしています。大塚製薬は、1980年代初頭より抗結核薬の研究に着手し、2001年に新規誘導体である「デラマニド」を発見しました。基礎評価試験の結果、「デラマニド」は既存の抗結核薬に耐性となった結核菌に対しても強い効力を示しました。2015年にはWHO(世界保健機関)の必須医薬品リストに収載され、70を超える国々で使用が推し進められています。日本においても2014年7月に承認されています。

*医療分野の研究開発の推進に多大な貢献をした事例に関して功績を称えることにより、国民の関心と理解を深めるとともに、研究者のインセンティブを高めることを目的として、2017年度に新たに創設



2 世界初のデジタルメディスン 「エビリファイ マイサイト」米国承認

大塚製薬とプロテウス・デジタル・ヘルス社は、世界初のデジタルメディスン「エビリファイ マイサイト」の承認を米国FDAから取得しました。

「エビリファイ マイサイト」は、統合失調症の治療薬であるエビリファイの錠剤に摂取可能な極小センサーを組み込んだもので、この錠剤を服用するとセンサーが胃内でシグナルを発し、患者さんの身体に貼り付けたシグナル検出器「マイサイト パッチ」がそれを検出します。この検出器は、患者さんの服薬データだけでなく、活動状況などのデータを記録し専用の「マイサイト アプリ」に

送信します。アプリには、睡眠や気分などを患者さんが入力することもできます。これらのデータはスマートフォンなどのモバイル端末に転送され、患者さんの同意があれば医療従事者や介護者との情報共有も可能になります。

大塚製薬とプロテウス・デジタル・ヘルス社は、米国においてまずは少数の患者さんの使用経験を通じ、製品の価値を確認してまいります。

3 抗悪性腫瘍剤「アブラキサン点滴静注用100mg」 胃がんに対する新たな用法・用量の承認を取得

大鵬薬品は、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン点滴静注用100mg」の胃がんに対する新たな用法・用量として毎週投与法の承認を2017年8月に取得しました。

本剤は、アブラキ西斯・バイオサイエンス社により開発され、海外では欧米を中心にその親会社であるセルジーン社が販売し、国内においては大鵬薬品が開発販売権を取得しています。2005年1月に米国FDAより乳がんの治療薬として承認され、現在、世界70カ国以上で承認されています。国内においては2010年7月に乳がん、2013年2月に胃がん、非小細胞肺がん、2014年12月に治癒切除不能な膵がんの効能・効果を取得しています。今回追加された用法・用量は、治療歴のある進行胃がん患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験に基づき承認されたものです。

本剤が患者さんや医療関係者により広く貢献できるよう、適正使用の推進に努めてまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業

1 新ブランド「ボディメンテ」誕生 体調管理をサポートするコンディショニング栄養食 「ボディメンテ ゼリー」発売

大塚製薬は体調管理をサポートする「ボディメンテ ゼリー」を2017年4月に発売しました。日々過酷なトレーニングを行っているアスリートの多くは体調を崩しやすいといった課題があり、試合前のコンディショニングに不安を抱えています。そんなアスリートの身体状態に着目し、大塚製薬 大津栄養製品研究所の「腸と栄養」に関する研究及び佐賀栄養製品研究所の「運動と栄養」に関する研究成果を元に、独自成分「乳酸菌B240」等を主成分とする「ボディメンテ ゼリー」を開発しました。本製品は、アスリートだけでなく日ごろから体調管理を心がける人々の健康をサポートします。



大津栄養製品研究所



佐賀栄養製品研究所

2 「女性の健康」分野に注力 薬局支援プログラム「OATHAS」の 提供開始及び 「エクエル」米国で販売開始



大塚製薬は女性の健康に貢献する新たな提案を行っています。

2017年4月からは薬局・薬剤師等が地域生活者の健康をサポートするための支援ツールとして「大塚ヘルシーエイジングサポーター養成プログラム OATHAS(オーザス)」の提供を開始しました。第一弾として、「女性のための健康サポーター」を育成するためのプログラムや情報提供を行っています。

また、2017年10月からエクオール含有食品「エクエル」を米国で販売を開始しました。「エクエル」は2014年にゆらぎ期の女性の健康に貢献するサプリメントとして日本で誕生しました。本製品の海外における販売は初めてとなります。医薬品を使わずにより自然な方法で不調に対処したいと考える米国の女性の健康維持・増進に貢献することを目指します。

3 プラントベース(植物由来)食品の北米高成長企業 「ダイヤフーズ社」を買収

大塚製薬は、北米でプラントベース食品を製造販売するダイヤフーズ社の全株式を取得し子会社としました。

ダイヤフーズ社は、2008年にカナダのバンクーバーに設立された、プラントベース食品を開発・製造販売する会社です。植物由来の原料からチーズ代替品、ヨーグルト代替品、ドレッシング、デザートなどを展開し、健康志向の高まりから、設立以来特に北米市場で順調に売上を拡大するなど、プラントベース食品の高成長企業となっています。

プラントベース食品という新たな製品カテゴリーを追加することで、NC関連事業における製品ポートフォリオを充実させるとともに、北米における同事業の拡大、さらには研究開発及び製造技術、専門知識の共有による大塚製薬とダイヤフーズ社の一層の成長が期待されます。



1 グリーン物流パートナーシップ優良事業者 経済産業大臣表彰を受賞



大塚倉庫は、経済産業省で開催された「第16回グリーン物流パートナーシップ会議※」において、シーオス株式会社、大塚倉庫、セイノーホールディングス株式会社の3社が取り組む「バース予約による待機時間削減、生産性向上、及びCO₂削減」事業が、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者 経済産業大臣表彰」を受賞しました。

今回の受賞は、シーオス株式会社が開発したトラックバース積降予約システム「TruckBerth」(<http://truckberth.net/>)を利用し、大塚倉庫、セイノーホールディングス株式会社と共同でトラックの荷卸時刻の事前予約を行うことで、長時間労働の温床となるトラック待機時間を減少・生産性を向上するとともにCO₂排出を削減することが評価されたものです。大塚倉庫は、今後も引き続き共通プラットフォーム化を提唱し、さらにメーカーの物流共同化を進め、物流の効率化のみならず、社会に貢献できるプラットフォームを進めてまいります。

※日本ロジスティクスシステム協会、経済産業省、国土交通省が主催し、物流分野のCO₂排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携を支援する取り組み

2 「第7回ものづくり日本大賞」 内閣総理大臣賞を受賞



本年創業45周年を迎えた大塚オーミ陶業は、「第7回ものづくり日本大賞」にて、伝統技術をベースとした立体的製陶技術を用いた文化財の複製が評価され、開発・製作に携わった社員の代表7名が、経済産業省の伝統技術の応用部門にて内閣総理大臣賞を受賞し、2018年1月、首相官邸で表彰を受けました。

「ものづくり日本大賞」は、日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、さらに発展させていくため、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度です。

大塚オーミ陶業は創業以来、「キトラ古墳壁画(奈良県)」、「高野山 金剛峯寺 木造弘法大師坐像(和歌山県)」、西洋名画等の公共空間・文化財の複製を行い、半永久的な耐久性を有する新たな記録保存方法として、文化・芸術の伝承に貢献してきました。これからも「新たな文化価値を創造し、人々の生活に豊かさと潤いを与える」ことを使命に、やきもの新たな価値創造を続けてまいります。

大塚グループ健康宣言を制定、グループ5社が健康経営優良法人に認定

大塚グループは、革新的な製品の創造や展開を通じ、人々の健康へ貢献することを目指しています。従業員一人ひとりが心身ともに健康であるという前提があってこそ日々の充実した業務が遂行されるものと考え、これまで社員ならびにその家族の健康促進にかかわる施策に取り組んできました。大塚ホールディングスは、健康経営をより一層推進するために2017年4月、「大塚グループ健康宣言」を制定しました。生命関連企業として、「健康」が社会のサステナビリティにとって重要であることを社内外に訴え、問題解決に取り組んでまいります。

大塚グループ健康宣言

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

私たちは、企業理念の追求には、従業員一人ひとりの心身の健康が不可欠であると考えています。自らの持つ能力や個性を十分に発揮し活躍するために、従業員自らが健康の維持・増進に努めるとともに、その職場環境の整備に努めます。

2017年4月1日
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

このような取り組みの中、経済産業省と日本健康会議が共同で選ぶ「健康経営優良法人」に、大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、JIMRO、バスクリンが認定されています。

大塚ホールディングス「女性のエンパワメント原則(WEPs)」へ署名

大塚ホールディングスは、女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則である「女性のエンパワメント原則(WEPs: Women's Empowerment Principles)」に署名いたしました。大塚グループは、多様な社員の活躍が事業成長の原動力となると考え、これまでグループ全体でダイバーシティを推進し、その一環として女性の活躍推進に積極的に取り組んできました。今回の署名を機に、女性活躍に関する取り組みをさらに推進してまいります。

女性のエンパワメント原則(WEPs)とは

国連グローバル・コンパクト(UNGC)[®]とUN Women(United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women)が、2010年に共同で作成した「女性のエンパワメントに自主的に取り組む企業の行動原則」。WEPsへの署名により、企業は女性が社会的にその力を発揮できるような労働環境・社会環境を整備することへの強い意志を国内外に示すことができる。

※大塚ホールディングスは、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に2016年11月に参加しています

大塚グループのCSRの取り組みは、
ウェブサイトよりご覧いただけます

大塚グループ統合CSRサイト

https://www.otsuka.com/jp/csr/hd_activity/

会社概要

(2017年12月31日現在)

大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048
東京都千代田区
神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川ランドセントラルタワー

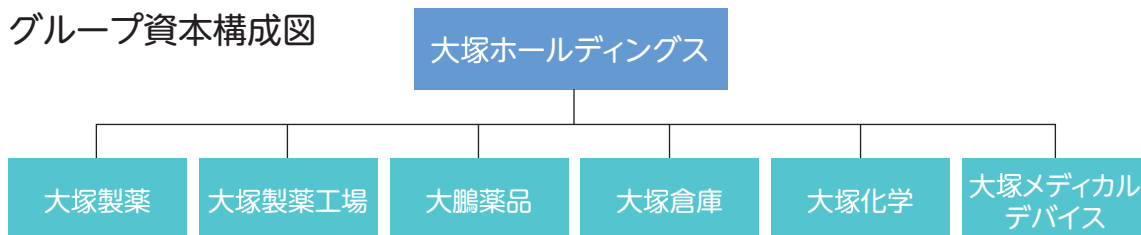
従業員 86名

(大塚ホールディングス連結従業員数:32,817名)

グループ会社数 子会社 152社、関連会社 30社

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

グループ資本構成図



HPのご案内

当社のIRサイトでは、決算資料などの各種資料、決算説明会の動画配信などのIR関連情報をご覧いただけます。

大塚ホールディングス ホームページ

<https://www.otsuka.com/>

IRサイト

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>

株式インフォメーション

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社等の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社等の 口座に記録された株式	特別口座に 記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	特別口座の口座管理機関である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。
特別口座の残高照会 特別口座から一般口座への振替請求	—	
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	株主名簿管理人である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主総会会場ご案内図



地下鉄:

- 銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約5分)
- 南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分(六本木一丁目駅より約5分)

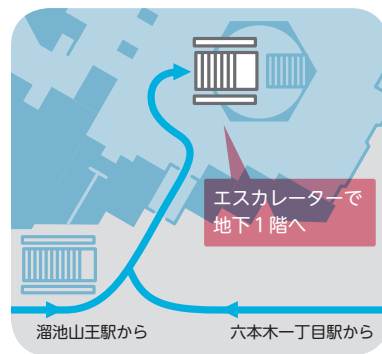
●お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ANAインターコンチネンタル ホテル東京

地下1階「プロミネンス」



東京都港区赤坂一丁目12番33号
電話 03-3505-1111



大塚ホールディングス株式会社

<https://www.otsuka.com/>